

地中海難民問題が新たな財政負担として 懸念されるリビア



(一財) 国際開発センター エネルギー・環境室 研究顧問 畑中 美樹

今後2年で破たん危機に直面すると予測されたリビア経済

東西に分かれた2つの政府の争いもあり産油量の低下したままのリビアの経済が、原油価格の長期低迷で悪化の一途をたどっている。このため首都トリポリに陣取る西部政府は、ガソリン補助金の削減や公務員給与の遅配、各種消費財輸入の禁止といった措置を取らざるを得なくなっている。こうしたリビア経済についてレオン国連特使は「リビアは経済及び財政危機に瀕している」(ミドル・イースト・オンライン 2015年6月1日)と現状を厳しく分析している。

リビア経済は内戦の継続による原油生産量の低下、昨夏以降の原油価格の急落、年初来の自国通貨ディナール安の進行という三重苦に喘いでいる。このなかで外部に余り知られていないのが自国通貨安の動きである。リビア・ディナールの公式レートは、1米ドル=1.3ディナールだが闇市場では既に1米ドル=2.17ディナールにまで低下している。リビア・ディナールは2015年初から5月末までだけで米ドルに対して35%も価値を喪失した。

こうしたこともあってリビア有数のビジネスマンであるホスニ・ベイ氏は「遅かれ早かれリビア通貨の引き下げは不可避である」「輸入禁止措置で年間20億ドルの資金が節約できるものの、民間ビジネスの65%を占める建設業が立ちいかなくなっている」(同上)と嘆いている。因みに、リビア国内では1米ドル=2.5ディナールが現実的との見方が多い。

原油生産量は最も落ち込んだ時期よりは回復しているものの、それでも40万B/Dとカダフィ時代の産油量のほぼ4分の1に留まっている。リビア政府は月間最低35億ドルの資金が必要なのだが、外貨収入の太宗を占める原油輸出収入は5月末までの5ヵ月間で55億ドルに留まっている。

やむなく西部政府は今後6ヵ月間に亘り32品目の輸入禁止措置に踏み切った。禁止対象品目には、自動車、カーペット、セメントなどの建設資材、果物ジュース、エネルギードリンク剤、リビアの食卓には欠かせない香辛料ハリーサ等々とあらゆる消費財が含まれている。

同時にカダフィ政権時代に国民の歓心を買うために導入された燃料及び食料に対する補助金を停止し、代わりに真に必要とする国民に現金で支給する方式が取り入れられようと

している。公務員給与の遅配が目立つ中での新たな試みだけに社会不安を一層高めないので懸念される。因みに、リビア警察のアブ・ブリーダ大佐・不法移民対策副部長は「我々には予算がない」「私は不法移民の責任者だが、それが何になるのか。給与？ なしだ。そこかしこで遅配が起きている」(同上)と厳しい現状を説明している。

リビア経済のマクロ指標を見ても、中央銀行の外貨準備高は2014年末には766億ドルと2013年末の1,059億ドルから293億ドルも減少している。2014年の石油収入は200億ディナール(約146億ドル)とアラブの春でカダフィ政権が崩壊する以前の2010年の約3分の1にまで減少している。このため先に紹介した国連特使だけでなくリビア会計検査院も「仮に今のような歳出政策が続けばリビアの銀行と経済は2年以内に崩壊する」(デイリー・スター紙 2015年5月4日)と見ているほどだ。

リビア会計検査院の報告では、2014年末の中央銀行の保有する外国債券残高は1年前に比べて25%減少の505億ドルに低下しているし、外貨預金額も1年前に比べて26%減少の253億ドルに落ち込んでいる。減少額は政府が財政赤字のために売却したものと推定される。リビアはカダフィ政権時代には巨額の財政黒字を続けていた。しかし、石油収入の急減から2014年の財政収支は223億ディナール(約163億ドル)の赤字となっている。

2014年の主な歳出費目をみると、燃料補助金は71.5億ディナール(約52億ドル)と2013年の67.3億ディナール(約49億ドル)から微増している。但し、公務員給与は238億ディナール(約174億ドル)と2013年の256億ディナール(約187億ドル)から見れば減少している。但し、カダフィ政権崩壊後に民兵等への支払いが嵩む以前の2011年の公務員給与額148億ディナール(約108億ドル)から見れば依然高水準となっている。

地中海難民の救助活動でリビア沖合に集結した欧州諸国の海軍艦船

既に悪化の著しいリビア経済の新たな財政負担となりそうなのが、今春から注目を集め始めた地中海の難民の問題である。周知のように、イタリア、英国、アイルランド等の海軍艦船が2015年6月6日、密航船に乗った地中海難民の救助活動を行うためリビア沖合に向かった。イタリア沿岸警備隊によれば、各国の艦船は6月6、7日の二日間だけで合計約5,900人の移民・難民を救助している。内訳は6日に3,480人、7日に2,400人である。

筆者紹介

慶應義塾大学経済学部卒業(1974年3月)、1974~1980年富士銀行勤務後、1980~1983年(財)中東経済研究所出向。1983年富士銀行復職後(1月)、同行を退職(10月)。

(財)中東経済研究所・カイロ事務所長を経て、1990年同研究所退職。1990年12月~2000年9月(株)国際経済研究所勤務(主席研究員)、2000年10月~2005年3月(財)国際開発センター エネルギー・環境室長、2005年4月よりエネルギー・環境室研究顧問。中東や北アフリカ諸国の王族、政治家、政府関係者、ビジネスマンに知己が多く、中東全域に豊富な人的ネットワークを有する。専門領域は中東経済論。

※著書『「イスラムマネー」がわかると経済の動きが読めてくる!』(すばる舎、2010年)『中東のクール・ジャパニーズ』(同友館、2009年)『中東湾岸ビジネス最新事情』(同友館、2009年)『南地中海の新星リビア』(同友館、2009年)『今こそチャンスの中東湾岸ビジネス』(同友館、2009年)、『オイルマネー』(講談社現代新書、2008年)、『石油地政学』(中公新書ラクレ、2003年)

英国海軍の艦船 HMS ブルワークのニック・クークプリースト船長は記者団に「イタリアの沿岸に到達したいと望む45万～50万人の移民がリビアで国境を超える航海を待っている」（ガルフ・ニュース紙 2015年6月8日）と語り、この夏には最大50万人が地中海を渡って欧州入りを目指すことになるかと警告している。

国際巡視救助隊の一員として HMS ブルワークに乗っている英国のマイケル・ファロン国防相も記者団に次のように述べている（同上）。

- ① 数十万人が地中海を超えようとしているのを目にしている。
- ② 欧州諸国は情報を収集しリビアに陣取り人の密輸を行っている犯罪集団を追跡せねばならない。
- ③ 我々は犯罪集団の資金を絶つことを試すことができる。こうした人々は悲惨な状況につけこんで資金を得ている。

救助活動にはスウェーデンやスペインの艦船も加わったが、6月7日にはスウェーデン沿岸警備隊ポセイドン号がリビアの首都トリポリ北方の海上に到達し移民・難民の救助に当たった。ラース・ラングマン同警備隊長は「最初に起きるのは全員を安全にポセイドン号に引き上げ救助難民数を明確にすること」（<http://www.thelocal.se/201540607/swedes-head-for-first-rescue-in-mediterranean>）と述べている。なお、国連推計では2015年初から5月末までに地中海を渡った難民は約9万人で、このうちの約1,850人が海上で死亡したり行方不明になっている。

懸念される地中海難民へのイスラム国（IS）の関与

組織犯罪に関する専門家で構成する「国境を越えた組織犯罪グローバル・イニシアティブへの取り組み」と地中海難民に関する報告書を取りまとめた世界分析ノルウェー・センターのクリスチャン・ネレマン局長は、次のように述べ地中海難民を新たな収入源としてイスラム国（IS）が関与している可能性を指摘する。因みに、同報告書によればISやその他過激派組織は地中海難民ビジネスで3億2,300万ドルの収入を得たという（タイムズ誌2015年5月13日）。

- ① IS は必死に新たな収入源を探している。
- ② IS はアル・カイダと異なり、軍隊を持ち住民に社会サービスを提供しているので桁違いの規模の資金が必要である。
- ③ 何故、彼らは最近シリア・ヨルダン国境の難民キャンプを襲撃する必要があったのか。
- ④ 目的は難民をキャンプから追い出し避難民にすることであった。

実際、ここに来てISがシリア人やイラク人を慎重に追い出し、自分たちが管理する密航ルートに乗せる事例が増え始めているとされる。事実、現在欧州に密航する難民で国籍別に一番多いのはシリアとなっている。因みに、二番目は東アフリカのエリトリアである。

元々、ISの資金源は石油の密売で国連推計ではかつては一日当たり300万ドルの収入があったという。しかし、1月発表の西側諜報機関の報告書では、米国主導の連合国の空爆で石油収入はほぼ半分に落ちたようだ。だがISは戦闘員の給与支払いや社会サービスの供給、武器・弾薬の購入などで年間5億2,350万ドルから8億1,530万ドルの収入が必要と同報告書は推計している。

そこでISのみならず過激派組織に最も手早い資金獲得手段として急浮上したのが地中海難民ビジネスのようだ。通常、リビア経由で地中海を渡って欧州に向かう場合、リビア入りするだけで主として国境を超えるための費用として一人当たり800～1,000ドルが必要とされる。これに地中海を渡る密輸船への乗船料1,500～1,900ドルが加わる。タイムズ誌に証言した4月中旬にリビアから欧州行きの密航船に乗り込むことに成功したセネガル人は、母国からの約4ヵ月の旅の間に各段階で資金を支払う必要があり総額約2,150ドルと話している。

欧州連合（EU）は、密輸船の攻撃やリビア国内への軍隊の派遣による密輸業者の取り締まりを含む19頁から成る戦略報告書を作成した。しかし、EU原案のように例えばリビアに軍を派遣して密輸業者を取り締まるとなれば、ISを始めとするイスラム過激派との戦闘を覚悟しなければならないことになる。果たして、EU諸国が実際にそこまで踏み込んだ対応に踏み切るのか否か、リビア情勢とも絡めて注目される。

国別難民割り当て制を検討する欧州連合（EU） 欧州委員会

欧州連合（EU）欧州委員会は2015年5月13日、必ずしも意見の一致していない受け入れ難民の国別割り当て制を含む新たな難民・移民対策案を発表した。同案では今後2年間で2万人の難民を受け入れることを目指し、収容能力が限界に達しつつあり亡命申請のための業務でも多忙を極めるイタリアやギリシャの事情を考慮の上、加盟各国に難民受け入れの負担を分担するよう求めている。EUでは難民が最初に到達した国が収容を引き受け亡命申請も行うことになっている。

提案された難民の国別割り当て制度は、国内総生産（GDP）や失業率、人口規模などを基に算出される。欧州委員会は5月中に原案を策定して5月末までに暫定措置として導入し、2015年末を目途に恒久案とすることを目指す。但し、EU法では英国、アイルランド、デンマークは難民問題については各国の考えにより適用除外とすることができる。英国は難民を送り出す密輸業者対策にもっと焦点を当てるべきと主張し、テレサ・メイ内相は次のように述べ国別枠制度に反対の姿勢を鮮明にしている。

- ① EUの政策は移民希望者を地中海を超える危険な旅にさらに引き出すことになろう。
- ② EUのモゲリーニ安全外交保障上級代表の国連での「海上で拘束した難民を本人の意思に反して本国に送還することはない」との発言には賛成できない。

なお、モゲリーニEU安全外交保障上級代表は5月11日、国連安保理で概要次のように述べ、難民を運ぶ密航船を乗船客のいないことを確認したうえで破壊する軍事行動の承認を要請すると共にEUの計画について説明し理解を求めた。本年に入ってからだけで既に1,800人超が洋上で死亡している。

- ① 地中海の大量の移民はEUだけで対処することはできない。
- ② 地中海の大量の移民問題を世界共通の取り組みとする必要がある。
- ③ 密航船の乗船者を難民乃至亡命希望者として取扱い本国には強制送還しない。

なお、表1、表2は2014年における難民申請がEUにより認められた主な出身国内訳及び難民申請を受領したEU諸国等を示している。

表1 2014年における難民申請がEUにより認められた主な出身国内訳

順位	国名	構成比 (%)
1	シリア	37
2	エリトリア	8
3	アフガニスタン	8
4	イラク	5
5	イラン	4
6	ソマリア	3
7	パキスタン	3
8	ロシア	2

出所：Eurosat

注：合計人数は184,665人。

表2 難民申請を受領した EU 諸国及び主な出身国

順位	国名	人数(人)	主な出身国(上位2カ国)
1	ドイツ	47,555	シリア, アフガニスタン
2	スウェーデン	33,025	シリア, エリトリア
3	フランス	20,640	ロシア, シリア
4	イタリア	20,630	パキスタン, アフガニスタン
5	スイス	15,575	エリトリア, シリア
6	英国	14,065	エリトリア, イラン
7	オランダ	13,250	シリア, エリトリア
8	ベルギー	8,515	シリア, アフガニスタン
9	ブルガリア	7,020	シリア, 無国籍者
10	ノルウェー	5,865	エリトリア, シリア
11	デンマーク	5,765	シリア, 無国籍者
12	ギリシャ	3,850	アフガニスタン, シリア

出所：Eurostat

欧州連合 (EU) 難民対策に異議を唱えた駐国連・リビア大使

リビアのイブラヒム・ダッバーシ国連大使は2015年5月8日、AP通信との独占インタビューで次のように述べ、欧州連合 (EU) 首脳会議が4月23日に決定した難民対策に異議を唱えた。

- ① 我が政府 (リビア東部政府、注：詳細は下表の東西政府の概要をご参照) は本件で何ら相談を受けていないし、リビアの国土への EU 軍の派遣は論外である。
- ② 地中海を渡り欧州へ向かう難民問題を解決する最善策は、リビアの合法政府に武器類を供与することだ。
- ③ 仮に今後数週間で国連の主導するリビア東西政府の協議に進展が見られなければ、我が政府は首都を力で奪取するなどの必要な手段を講じる必要が出てくる。
- ④ 数千人の中東・アフリカ国の出身者がリビア沿岸から欧州を目指し多くが死亡しているにも関わらず、我が政府は国際的な緊急会合の蚊帳の外に置かれている。
- ⑤ EU は我が政府に何ら尋ねてきていない。どうして我が国から親書を送る必要があるのか？我が政府は国土への軍隊の派遣を受け入れない。
- ⑥ 難民救助のためにリビア沖合に多くの船舶を派遣するというのは全く愚かな決定である。

- ⑦ 何故ならば、そんなことをすればリビアを目指す難民が増加しリビアの負担が増すだけだからだ。
- ⑧ 密航船を破壊するとの考えも拒否する。密航船を峻別するのは難しいからだ。
- ⑨ 難民危機から抜け出す唯一の方法は、我が政府を支援し我が政府によるリビア国内の統治を拡大することだ。
- ⑩ 我が政府が首都トリポリを一旦奪取し西部全域を管理下に置けば、違法移民の欧州渡航を止めるのは容易になる。
- ⑪ 密航ビジネスは主に西部で行われているからだ。

欧州連合（EU）は4月23日に開催した首脳会議で難民対策を協議し概要以下を決定し共同声明を発表した。

- 1) 地中海の警備予算を3倍に増額する。
- 2) 密航ブローカーの取り締まりを強化する。具体的には密航業者の摘発や密航船の破壊に注力する。
- 3) 悪化する中東の治安情勢を踏まえ難民認定者に協力を申し出た加盟国の中で分担して受け入れを進める。
- 4) 難民認定できず経済目的での移住希望者と判断された移民については本国へ送還するなど管理態勢を厳格化する。

ようやく救助が増え始めた主にリビアから欧州を目指す地中海難民

リビアの西部政府の高官ムハンマド・アブデルサラム・アル・クウィリ氏は2015年5月4日時点で次のように語り、同国から欧州への密航を試みた主にアフリカ諸国の難民数千人が同国の施設に收容されていることを明らかにした（AFP通信 2015年5月4日）。

- ① リビアから欧州への密航を試みた主にアフリカ諸国の難民7千人が同国の16ヵ所の施設に收容され、食料や睡眠用のマットレスを供与され医療手当を受けている。
- ② こうした施設は主に首都トリポリ及びトリポリ東部のミスラタの近辺に設営されている。
- ③ 2014年には2万5千人超の不法移民が本国に送還されたが、今年の送還者数は1,651人に留まっている。
- ④ 欧州諸国はリビアの負担軽減のために協力し、欧州機を使った不法移民の本国送還を支援して欲しい。

因みに、国連は2014年だけで11万人超がリビア経由で欧州に渡ったと推計している。周知のようにイタリア沿岸警備隊は、船で地中海を渡り欧州に向かっていた難民3,700人を5月2日に、また2,150人を5月3日にそれぞれ救助したことを明らかにしている。従って、僅か二日間で5,800人超が救助されたことになる。これまでの二日間での救助数が最も多かったのは、本年4月12日と13日の約6,500人であったので、それに次ぐ救助数となった。

リビアは以前からアフリカ諸国の移民の欧州への渡航ルートとなっていた。しかし、2011年10月、同国を44年に亘り統治していたカダフィ大佐が殺害されカダフィ政権が崩壊して以降、その数は激増している。中央政府の弱体化により地方や都市を支配するようになった民兵たちが、有力な資金源として「人の密輸（密航）」に手を染め始めたからだ。

カダフィ時代も同国南部のほぼ砂漠或いは土漠である国境地帯の管理が不十分であったことから、スーダン、ニジェール、チャド経由でニジェール、スーダン、ソマリア、エリトリア、ガーナ、カメルーン、ガボンなどのブラック・アフリカ諸国から密航者が毎日数百人リビアに流入していた。

当時のリビアが移民の流入を食い止めたい欧州諸国に国境管理のための資金やノウハウの提供を求めた結果、2010年10月、欧州委員会がリビア当局と「協力協定」を締結したことで、リビアから欧州に渡る移民数は一定期間減少した。同協定は2013年までの「移民流入の管理」と「国境警備」に関するもので、EUはリビアに5,000万ユーロを支払う内容であった。

しかし、2011年10月下旬、既述のようにカダフィ大佐が殺害されて以降、リビアは極めて不安定な状態となったことから再び密航者のハブ化してしまい今日を迎えている。現在のリビアは中央政府が機能しておらず、警察も軍もないことから「人」も対象とする密輸業者にとっては仕事が極めてやり易い状況になっている。

通常、密航を手伝う業者はネットワークを形成し、リビア国外からリビアへの入国、その後のリビア国内での世話、密航船への案内など幾つかの段階に分かれ、相互に連携して「人」を「モノ」として取り扱い密航ビジネスを展開している。これが可能になったのは、国境警備にまで手の回らない、その時々中央政府が各地方の民兵にその任務を委託したためである。これら民兵は、結局、自らが直接、密航ビジネスを行い利益を上げるか、或いは密航業者から手数料をまきあげる形で密航を間接支援している。

ポスト・カダフィ時代のリビア経由の密航がそれ以前と異なるのは、密航希望者の国籍がそれまでの貧困や雇用を求める主にブラック・アフリカ諸国だけではなく、母国の紛争を恐れ安全な地を求めるシリア、エリトリア、マリ、パレスチナといった国・自治政府からの人たちへと拡大している点である。

現在、リビアに入った密航希望者は同国で働きながら1人1,000～2,000米ドルという密

航費用を何とかねん出し、その日を待っている。国際海事機構（IMO）が4月21日に明らかにしたところでは、前日までの密航中の死者数が1,717人と前年同期の56人から急増している。このためIMOは2014年は年間で3,279人であった同死者数が、今のままでは2015年には3万人にも膨れ上がるとみて警告を発している。

なお、かつてはそれほど組織化されていなかった密航犯罪集団が、過去数年で組織化が進展し横の連携も進行した。つれて悪徳業者も増加した。かつては真面目に密航を支援していたが、今の業者は金目当てが多くなっている。因みに、今年のリビアにおける密輸ビジネスは総額6.5億ドルになると推計されている。

従来から欧州への密航には、1) トルコからの東ルート、2) リビア、チュニジアからの中央ルート、3) モロッコからの西ルートと3つある。しかし、近年、東西ルートの取締りが厳しくなったこともリビア経由での欧州密航が増加した理由とし指摘できる。

因みに、2014年に海路経由でイタリア入りした移民の国籍別、男女別などの内訳は表の通りである。

表3 イタリア入り移民の国籍別内訳ほか

(単位：人)

出身国	男性	女性	子供	合計
シリア	25,155	6,203	10,965	42,323
エリトリア	24,061	6,076	4,192	34,329
マリ	9,382	27	529	9,938
ナイジェリア	6,989	1,454	557	9,000
ガンビア	7,409	28	1,270	8,707
パレスチナ	3,413	1,035	1,634	6,082
ソマリア	3,010	1,104	1,642	5,756

出所：<http://m.bbc.com/news/world-europe-32387324>

但し、原典は、Emily Maguire, Lucy Rodgers, Nassos Stylianou and John Walton.

* 本稿の内容は執筆者の個人的見解であり、中東協力センターとしての見解でないことをお断りします。